

H30年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(慢性の痛み政策研究事業)
慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究
分担研究報告書

岡山大学病院における運動器慢性痛患者に対する復職支援の取り組みに関する研究

研究分担者 西田 圭一郎 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科
生体機能再生・再建学講座 整形外科 准教授
研究協力者 鉄永 倫子 岡山大学病院整形外科 助教

研究要旨

岡山大学病院痛みリエゾン外来に受診中で、休職中・退職中の患者に対し復職支援システムを使用してその効果について検討した。

A．研究目的

岡山大学病院では、難治性慢性痛患者に対して2012年より多職種が集まり運動療法を中心とした集学的なアプローチを外来で行っている。治療におけるゴールは各患者で異なる中で、特に社会生活を送る上で問題となるのは復職である。そこで、当院では、総合患者支援センターで元々癌や糖尿病で長期療養が必要な患者に対して行っていた復職支援システムを、慢性痛患者にも拡大して対応しているので報告する。

B．研究方法

2018年1月以降痛みリエゾン外来を受診した休職中・退職中の症例7例(性別:男性2例、女性5例)、年齢42歳(26~61歳)に対して集学的アプローチを行いながら復職支援を試みた。

(倫理面への配慮)

この研究は倫理委員会の承認を受けている。

C．研究結果

現在、7例中4例(57%)が復職中で、2例(29%)が求職支援中、1例(14%)が院内ボランティア活動予定である。

D．考察

休職や退職に至る理由は様々であり、全員が復職を希望している訳ではない。一方で、復職を支援することで、目的ができた痛み治療が良い方向に向かうケースもある。慢性痛患

者が直接ハローワークへ行き、仕事を探すことはそれ自体がストレスとなり、うまくいかないという声が多くある。当院で行っている総合患者支援センター介入による復職支援システムにより、慢性痛患者が社会へ戻りやすくなるシステムとなるものと考えられる。

E．結論

復職を支援することで生活の中に目的ができた慢性痛治療が良い方向に向かう可能性が示唆された。

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G．研究発表

1.論文発表

- 1) Tetsunaga T, Tetsunaga T, Nishida K, Kanzaki H, Misawa H, Takigawa T, Shiozaki Y, Ozaki T. Drug dependence in patients with chronic pain: A retrospective study. *Medicine (Baltimore)*. 2018;97(40):e12748.
- 2) Nishie H, Tetsunaga T, Kanzaki H, Oda K, Inoue S, Ryuo Y, Ota H, Miyawaki T, Arakawa K, Tetsunaga T, Kitamura Y, Sendo T, Morimatsu H, Ozaki T, Nishida K. A Multidisciplinary Approach to the Management of Chronic Pain through a Self-managed Behavioral Exercise Program: A Pilot Study in Japan. *Acta*

Med Okayama. 2018;72(4):343-350.

- 3) 鉄永倫子. 多職種連携による痛みリエゾン外来 更年期と加齢のヘルスケア
2018;17(1):31-35.

2.学会発表

- 1) 鉄永倫子, 鉄永智紀, 西田圭一郎, 尾崎敏文. 難治性慢性痛患者のパーソナリティ評価 MMPI を用いて. 第91回日本整形外科学会学術総会. 2018.5.24-27, 神戸市
- 2) 鉄永倫子, 西田圭一郎, 鉄永智紀, 井上真一郎, 松崎孝, 太田晴之, 神崎浩孝, 大倉和代, 石橋京子, 宮本和子. 岡山大学病院における運動器慢性痛患者に対する復職支援の取り組み. 第11回日本運動器疼痛学会・学術集会. 2018.12.1, 大津市

H.知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

- 1.特許取得
なし
- 2.実用新案登録
なし
- 3.その他
なし